

令和元年度における行政改革の主な取組状況

本市では、「第2次呉市職員体制再構築計画」及び「第3次呉市行政改革実施計画」に基づき、効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。

令和元年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。

今後も、市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに、持続可能な行政を確立していくため、行政改革を積極的に推進します。

1 第2次呉市職員体制再構築計画

効果額 : ▲385,056千円

- ・平成30年3月 第2次呉市職員体制再構築計画 策定
 対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局及び消防局
 目標：平成30年度当初：1,741人→令和5年度当初：1,600人（計画期間中累計 ▲141人）
- ・この計画の進捗状況は次のとおりです。 ◇正規職員 ▲48人

【参考】職員数の推移（定員適正化に向けた取組）

（各年度4月1日現在，単位：人）

区 分		呉市財政集中 改革プログラム				呉市職員体制再構築計画						第2次 計画
		H19年度	H20年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
市長事務部局， 議会・各行政 委員会事務局， 消防局	目標	—	2,406	2,140	2,016	1,968	1,897	1,838	1,774	1,690	1,701	
	実績	2,528	2,404	2,129	2,004	1,945	1,890	1,834	1,793	1,741	1,693	
削減実績	対前年度比較	▲124	▲45	▲125	▲59	▲55	▲56	▲41	▲52	▲48		
	対H19年度比較	▲124	▲399	▲524	▲583	▲638	▲694	▲735	▲787	▲835		
	対H24年度比較	—	—	▲125	▲184	▲239	▲295	▲336	▲388	▲436		

2 第3次呉市行政改革実施計画

効果額 : ▲607,144千円

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

①開かれた市政の推進と市民の利便性の向上※効果額は、削減効果又は増収効果があったものを▲で表示

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
1	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・みんなでいのち支える呉プラン（呉市自殺対策計画）（案） ・第4次呉市市民協働推進基本計画（案） ・第2期呉市子ども・子育て支援事業計画（案） ・呉市地域公共交通網形成計画（素案）	—	企画課
2	オープンデータの推進	公開データを最新の情報に更新するため，追加データの整理を行った。	—	情報統計課
3	内部統制機能充実の検討（コンプライアンス徹底の継続等）	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう，庁内推進体制を継続した。 また，内部統制体制に関する情報収集を行った。	—	総務課 行政改革課 ほか

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
4	監査機能の充実・強化	地方自治法の一部改正に伴い、監査委員が定め、公表することとされた監査基準について、総務省から示された指針を踏まえ、呉市監査基準を全部改正した。	—	監査事務局
5	財政状況の見える化の推進	令和2年度から令和6年度までの中期財政見通しを作成し、令和2年度当初予算の発表に併せて公表した。	—	財政課
6	マイナンバーカードの独自利用の検討	マイナンバーカードの普及促進と市民サービスの向上を図るため、住民票や戸籍証明書等のコンビニ交付手数料を減額する検討を行った。	—	情報統計課 ほか
7	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始	市民サービスの向上及び窓口業務の業務量縮減を図るため、コンビニでの証明書等の交付手数料を減額するための検討及び手続きを行った。	—	市民窓口課
8	コンビニ収納の対象の拡大	平成30年度から開始した市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・市営住宅使用料・保育所費負担金のコンビニ収納について、継続して実施した。 また、納税・納付環境整備への取組の一環として、令和2年度からの「スマートフォンアプリ（Pay B）」の活用・導入に向けた準備を進めた。	—	収納課ほか
9	高齢者福祉施設の運営形態の見直し	様々な運用形態を検討した結果、引き続き指定管理者制度による管理運営とすることとし、地区社会福祉協議会と協定を締結した。 (期間：令和2年度から令和6年度まで)	—	高齢者支援課

②中核市としての行政サービスの提供

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
10	連携中枢都市圏における連携事業の推進	平成30年4月から連携事業を開始した。 ・（通年）新規事業の検討及び具体化協議	—	企画課
11	外部監査制度の活用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに、措置を講じるための取組を実施した。	—	行政改革課

(2) 効率的な行政システムの構築

①時代の変化に対応した組織体制の整備

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
12	組織体制の整備・見直し	新たな行政課題に的確に対応するため必要な組織の見直しを行い、令和2年4月に組織改正を行った。	—	行政改革課
13	支所等の在り方に関する検討	市民サービスコーナーの今後の方向性について検討を行った。	—	地域協働課 市民窓口課
14	消防局組織体制の整備・見直し	特殊な装備と専門知識を有した高度救助隊の発足準備を進めた。 また、西消防署と音戸消防署を統合し、西消防署昭和出張所と音戸消防署の分署化に向けて取り組んだ。	—	消防総務課
15	職員の適正配置の推進	第2次呉市職員体制再構築計画に基づき、定員適正化に向けた取組を進めた。 ◆H30年度当初 1,741人 ⇒ R元年度当初 1,693人	(▲385,056) ※1に計上	行政改革課

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
16	公立保育所・幼稚園の適正配置（拠点化・民営化）	音戸保育所の民営化、蒲刈保育所の運営方法等の検討、ゆたか保育所の小規模保育事業への移行について、令和元年8月に再配置計画を一部見直した。 また、ゆたか幼稚園と豊島幼稚園を令和2年4月1日付で廃止することに決定した。	—	子育て施設課
17	学校の適正規模・適正配置	児童生徒の教育環境の整備のため、呉市立学校統合基本方針に基づき、保護者・地元と協議し、下蒲刈小・中学校を統合対象校として、令和2年4月1日付で蒲刈小・中学校と統合することに決定した。	—	教育総務課
18	し尿処理施設の適正配置	新施設整備に当たり、国庫補助を受けるため循環型社会形成推進地域計画を策定した。 また、今治市と新施設整備の負担に係る協定を締結した。	▲ 9,920	環境施設課
19	ごみ処理施設の適正配置	平成30年度から開始した東部中継センターの中継機能縮小を継続した（令和2年度末まで）。	▲ 4,534	環境施設課

②事務事業の効率化（民間委託などの推進）

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
20	指定管理者制度未導入施設への導入検討	令和2年度からの呉市民ホールへの指定管理者制度導入に向けた準備を進めた。 また、指定管理者制度を導入していない公共施設への導入について、随時調査・研究を行った。	—	行政改革課
21	指定管理者制度導入済施設の検証	指定管理者制度を導入している全ての施設についてモニタリング評価を実施した。 また、指定管理者が協定書、仕様書等に沿った適切な管理運営を行っているかどうか検証し、必要に応じて適切な指導を行った。	—	行政改革課
22	図書館管理運営の更なる効率化	引き続き職員の非正規化によるアウトソーシングを実施し、効率的な図書館運営を行った。 また、令和2年2月に、クラウド方式の新しい図書館システムを導入し、経費の削減を行った。	▲ 3,067	中央図書館
23	庁舎の管理委託業務の見直し	庁舎管理業務を集約し、発注した。	▲ 1,201	管財課
24	給与支給事務等の外部委託	平成29年度から開始した外部委託を継続した。 また、令和2年度以降の給与支給事務等のあり方について検討した。	—	人事課
25	ごみ収集業務の委託拡大	旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託の拡大を実施した。 （第3期：平成31年4月～令和4年3月）	—	環境業務課
26	出納業務の外部委託	平成27年度から実施した歳入整理業務の外部委託を継続した。 また、委託業務の拡大について検討し、歳出処理業務の一部について、令和2年度からの外部委託の実施を決定した。	—	会計課
27	学校給食調理業務の委託拡大	現在8校に民間委託している学校給食調理等業務について、更なる委託校拡大に向けた検討を行い、令和2年度から1校拡充（計9校）することを決定した。	—	学校施設課
28	旅費支給事務の見直し	国家公務員の支給方法を参考に、旅費支給事務の一部について見直しを行った。	—	人事課

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
29	生活保護電算システムの見直し	令和元年度中に生活保護システム構築業務の委託契約を締結し、令和2年度当初から新システムを稼働させることとなったが、電子決裁の導入は実現できなかった。	—	生活支援課
30	学校業務改善事業	研修等により、校務支援システムの適切な運用方法が浸透し、呉市共通の成績処理・通知表作成方法が確立したことにより、教職員は、効率的かつ正確な業務を行えるようになった。	—	学校教育課
31	電子決裁の導入に向けた検討	文書取扱規程の改正に向けた研究を行った。	—	総務課
32	公用車の集中管理	公用車の集中管理を実施し、経費の削減を図った。	▲ 87	管財課
33	地方卸売市場の健全化の推進	今後の市場運営及び施設整備等について、民営化も視野に入れて調査検討し、市場関係者と協議を行った。	—	農林水産課

(3) 健全な財政運営の確保

①歳入の確保

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
34	市税等の収納率向上	休日納税・納付相談に係る取組を充実するとともに、債権差押えを中心とした滞納処分を強化した。	—	収納課ほか
35	新たな広告収入の確保	市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載した。 また、市の所有する施設へのネーミングライツパートナーの募集を行い、令和元年度から10施設にネーミングライツを導入した。	▲ 21,269	財政課ほか
36	ふるさと納税(制度)の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額：307,532千円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・通常分：301,830千円 ・災害分：5,702千円 ・郡山市災害復興支援代理受納：10,101千円（歳出同額） ・起業家支援プロジェクト（クラウドファンディング型ふるさと納税）の実施：5,726千円（歳出同額） 	▲ 307,532	収納課 商工振興課
37	公有財産の売却及び有償貸付けの促進	引き続き新規売却物件の広告前広報（ホームページ）を実施し、学校跡地のサウンディング型市場調査を実施した。 また、ヤフーインターネット公有財産売却システムを利用した市有地売却一般競争入札を実施した。	▲ 259,334	管財課
38	受益者負担の適正化	公共施設等の使用料・手数料について、定期的な改定を行った。	—	財政課
39	基金財産の有効活用	「呉市債券運用指針」を策定し、基金の債券運用を開始した。	▲ 200	財政課

②歳出規模の縮減

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
40	事務事業評価の実施（事務事業の棚卸しを含む。）	人件費を除く全ての細事業単位について、担当課による事務事業評価を行った上で、廃止・縮小等を行うべき事務事業を峻別し、PDCAマネジメントサイクルの定着を図るとともに、事務事業担当課が主体となった改革・改善の促進を図った。	—	行政改革課
41	負担金、補助金の見直し	「呉市補助金等見直しガイドライン」を策定し、ガイドラインに基づく補助金の見直しを行った。	—	財政課
42	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画において、平成23年度から30年後の令和22年度までに、公共施設の総延床面積を3割縮減すること等を基本方針としており、当該総合管理計画に基づき公共施設に関する個別施設計画の策定作業を進めた。	—	行政改革課
43	内部管理経費の縮減	予算編成過程において経常経費の見直しを行った。	—	財政課
44	投資的経費の計画的執行	予算編成過程において緊急度・必要度等を検討し、投資的経費の計画的執行に努めた。	—	財政課
45	公営企業に対する繰出金の見直し	下水道事業の財政収支計画に基づく令和2年度からの料金改定に合わせて、下水道事業会計に対する基準外繰出しの見直しを行った。	—	財政課
46	市債借入れの抑制	市債借入れを抑制したことにより、市債残高は平成30年度と比較して約15億円減少した。	—	財政課
47	交付税措置のある有利な市債の活用	緊急自然災害防止対策事業債、過疎債などの交付税措置のある有利な市債の活用を図った。	—	財政課
48	社会福祉協議会への委託料及び人件費補助金の見直し	平成30年度に見直しを行った管理部門等の人件費相当額に対する補助金について、引き続き補助事業者への委託事業に直接人件費や一般管理費を含めて支出した。	—	福祉保健課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
49	人材育成基本方針の推進	今後の人事制度・人材育成の方向性を示す「呉市人材育成基本方針」の改訂について検討を行った。	—	人事課
50	専門職の育成	救急救命士資格、救助資格などの各種資格保有者を養成した。 ◆救急救命士 R元年度当初63人⇒R2年度当初61人 ◆救助資格者 R元年度当初83人⇒R2年度当初90人	—	消防総務課 警防課

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
51	技術系職員の育成	技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施し、新たに庁内研修「工事成績評定研修」を行った。 ◆令和元年度受講実績 技術研修案内56講座、延べ355人受講	—	技術監理室
52	臨時・非常勤職員制度の見直し	令和2年4月からの会計年度任用職員制度導入に向けて、任用形態・報酬・手当等の勤務条件の検討及び職員団体との協議を行い、条例制定等を行った。	—	人事課

②働きやすい職場環境づくり

番号	対象項目	令和元年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
53	めりはりのある働き方の実現	平成31年4月から労働基準法の改正により、現業・企業職員の年休5日以上取得が義務付けられたことに併せ、全庁的に年休取得を呼びかけた。 また、例年7月～9月に実施しているサマー・シフトの試行（夏季における早出・遅出勤務）の期間を1か月延長し、10月まで実施した。	—	人事課
54	メンタルヘルスキアの推進	ストレスチェックを実施し、結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施した。 また、産業医・精神科医・臨床心理士による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し、高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。	—	人事課

削減経費総額（1 + 2 効果額）： ▲992,200千円